

四半期報告書

(第13期第1四半期)

自 平成21年3月1日
至 平成21年5月31日

ディップ株式会社

東京都港区六本木一丁目6番1号

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態及び経営成績の分析	4

第3 設備の状況	5
----------------	---

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) ライツプランの内容	10
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	10
(5) 大株主の状況	10
(6) 議決権の状況	11

2 株価の推移	11
---------------	----

3 役員の状況	11
---------------	----

第5 経理の状況	12
----------------	----

1 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表	13
(2) 四半期損益計算書	14
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	15

2 その他	18
-------------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	19
-------------------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年7月15日
【四半期会計期間】	第13期第1四半期（自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日）
【会社名】	ディップ株式会社
【英訳名】	DIP Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役CEO 富田 英揮
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木一丁目6番1号
【電話番号】	03（5114）1177（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理本部長 大谷 栄一
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木一丁目6番1号
【電話番号】	03（5114）1177（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理本部長 大谷 栄一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期第1四半期 累計（会計）期間	第12期
会計期間	自平成21年3月1日 至平成21年5月31日	自平成20年3月1日 至平成21年2月28日
売上高（千円）	2,167,900	11,446,734
経常利益（千円）	133,494	1,314,014
四半期（当期）純利益（千円）	70,919	381,277
資本金（千円）	1,080,900	1,080,900
発行済株式総数（株）	123,590	133,020
純資産額（千円）	3,347,855	3,368,263
総資産額（千円）	6,962,474	7,996,552
1株当たり純資産額（円）	29,326.25	29,505.02
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	621.23	3,009.50
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	620.94	3,004.40
1株当たり配当額（円）	—	800
自己資本比率（％）	48.1	42.1
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	△261,997	—
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△101,515	—
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△245,374	—
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	2,746,244	—
従業員数（人）	829	677

（注） 1. 当社は第13期より四半期連結財務諸表を作成していないため、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）は含んでおりません。

3. 第12期まで連結財務諸表を作成しているため、第12期の営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー並びに現金及び現金同等物の期末残高については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

連結子会社でありましたディップエージェント株式会社は、平成21年3月1日付けで全事業を当社に譲渡し、同年3月16日に同社を解散したため、当第1四半期会計期間においては連結しておりません。

4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成21年5月31日現在

従業員数（人）	829
---------	-----

（注）1．従業員数は就業人員数であります。

2．当第1四半期会計期間において、従業員数が152人増加しておりますが、これは主に事業拡大に伴う新卒者の採用によるものであります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社の主たる業務は、インターネットを利用した求人求職情報掲載料の売上であり、提供するサービスには生産に該当する事項がありませんので、生産実績に関する記載はしていません。

(2) 受注状況

生産実績と同様の理由により、記載を省略しております。

(3) 販売実績

当第1四半期会計期間の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

	当第1四半期会計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)
はたらこねっと (千円)	523,132
バイトルドットコム (千円)	1,386,587
ジョブエンジン (千円)	258,181
計	2,167,900

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期会計期間におけるわが国の経済情勢は、世界的な金融危機による不況の影響により、企業収益の悪化や、個人消費の低迷等が継続しており、厳しい景況感の中で推移いたしました。

これに伴い、国内の雇用情勢は5月の有効求人倍率が過去最低を更新する等さらに厳しさを増しており、企業の採用抑制等の影響により当社を取り巻く経営環境は大変厳しい状態が続いております。

このような経営環境の中、当社は「営業力」「商品力」及び「組織力」の強化に注力すると共に、求人情報提供サービスにおける当社媒体のコストパフォーマンスの高さにより、市場における顧客内、エリア内シェアを上げることに努めてまいりましたが、雇用情勢悪化の影響を受け、売上高は減少いたしました。

しかしながら、厳しさを増す経営環境を想定し当第1四半期会計期間より経費の効果的使用を徹底し、売上高の減少に耐えうる事業基盤を強化するとともに、収益化を実現すべく様々な施策を実施してまいりました。

その結果、当第1四半期会計期間の売上高は21億67百万円、経常利益は1億33百万円、四半期純利益は70百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、27億46百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、使用した資金は2億61百万円となりました。これは主に法人税等の支払額3億81百万円が、税引前四半期純利益1億33百万円を上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は1億1百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出9百万円及び無形固定資産の取得による支出88百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は2億45百万円となりました。これは主に長期借入金の返済による支出1億74百万円及び配当金の支払額70百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設等について完了したものは、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	目的	帳簿価額 (千円)
データセンター (東京都江東区)	ソフトウェア (注) 1	はたらこねっとサイト及びバ イトルドットコムサイトのリ ニューアル	59,567

(注) 1. 完了したソフトウェアには前期においてソフトウェア仮勘定であったものが含まれております。

2. 上記の金額には、消費税等は含んでおりません。

また、当第1四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	426,800
計	426,800

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数（株） （平成21年5月31日）	提出日現在発行（株） （平成21年7月15日）	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	123,590	123,590	東京証券取引所 （マザーズ）	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	123,590	123,590	—	—

（注）「提出日現在発行数」欄には、平成21年7月1日からこの四半期報告書提出日までの、新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

(平成15年8月22日臨時株主総会決議 平成15年9月26日発行 第1回新株予約権)

	第1四半期会計期間末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	41
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	410 (注) 1、3
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株につき 20,000 (注) 2、3
新株予約権の行使期間	自 平成17年8月23日 至 平成25年8月21日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 20,000 (注) 2、3 資本組入額 10,000 (注) 2、3
新株予約権の行使の条件	① 新株予約権発行時において当社または当社子会社の取締役及び従業員であった者は、新株予約権行使時においても当社、当社子会社または当社の関係会社の役員または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りでない。 ② 新株予約権は、発行時に割当を受けた新株予約権者において、これを行使することを要する。 ③ その他の権利行使の条件は新株予約権付与契約により決定するものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により調整します。(1株未満の株式は切捨て)

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める調整を行います。

2. 当社が行使価額を下回る払込金額で新株の発行または自己株式の処分をするときは、次の算式により調整します。(1円未満の端数は切上げ)

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とします。

また、株式の分割または株式併合を行う場合、次の算式により調整します。(1円未満の端数は切上げ)

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

さらに、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社が必要と認める調整を行います。

3. 平成15年10月22日付けをもって1株を2株に、また平成16年10月20日付けをもって1株を5株に分割しております。これに伴い、株式の数は1株から10株に、新株予約権の行使時の払込金額は1株につき200,000円から20,000円に、それぞれ修正されております。

	第1四半期会計期間末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	712
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	712 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株につき 304,000 (注) 2
新株予約権の行使期間	自 平成19年5月26日 至 平成24年5月25日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 304,000 (注) 2 資本組入額 152,000 (注) 2
新株予約権の行使の条件	① 新株予約権者のうち、当社及び当社子会社の取締役、監査役、従業員については、当該新株予約権の行使時において当社及び当社子会社の取締役、監査役、従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了によりもしくは法令変更に伴い退任した場合または定年で退職した場合は、なお、その後も権利を行使することができる。 ② その他権利行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により調整します。(1株未満の株式は切捨て)

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(または併合)の比率

また、発行日後、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲内で調整します。

2. 当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整します。(1円未満の端数は切上げ)

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行以降、当社が時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により調整します。(1円未満の端数は切上げ)

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

また、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、払込金額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲内で調整します。

	第 1 四半期会計期間末現在 (平成21年 5 月31日)
新株予約権の数 (個)	170
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	170 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	1 株につき 204, 488 (注) 2
新株予約権の行使期間	自 平成19年 5 月26日 至 平成24年 5 月25日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額 (円)	発行価格 204, 488 (注) 2 資本組入額 102, 244 (注) 2
新株予約権の行使の条件	① 新株予約権者のうち、当社及び当社子会社の取締役、 監査役、従業員については、当該新株予約権の行使時 において当社及び当社子会社の取締役、監査役、従業員の 地位にあることを要する。ただし、任期満了によりもし くは法令変更に伴い退任した場合または定年で退職した 場合は、なお、その後も権利を行使することができる。 ② その他権利行使の条件は、当社と新株予約権者との間 で締結する契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により調整します。(1 株未満の株式は切捨て)

調整後株式数＝調整前株式数×分割 (または併合) の比率

また、発行日後、当社が資本の減少、合併または会社分割を行なう場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲内で調整します。

2. 新株予約権 1 個当たりの払込金額は、次により決定される 1 株当たりの払込金額 (以下、「払込金額」という。) に新株予約権 1 個の株式数を乗じた金額とします。

払込金額は、新株予約権発行の日の属する月の前月各日 (取引が成立しない日を除く。) における当社株式の東京証券取引所の終値 (以下、「終値」という。) の平均値に 1.05 を乗じた金額 (1 円未満の端数は切上げ) とします。ただし、その金額が新株予約権発行の日の前日の終値 (取引がない場合は、その日に先立つ直近日の終値) を下回る場合には、当該終値を払込金額とします。

なお、新株予約権発行以降、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により調整します。
(1 円未満の端数は切上げ)

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行以降、当社が時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により調整します。(1 円未満の端数は切上げ)

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行 (処分) 株式数} \times \text{1 株当たりの払込金額}}{\text{1 株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行 (処分) 株式数}}$$

また、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、払込金額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲内で調整します。

- (3) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成21年4月30日 (注)	△9,430	123,590	—	1,080,900	—	—

(注) 平成21年4月15日開催の取締役会決議により、会社法第178条の規定に基づき、平成21年4月30日付けで自己株式9,430株の消却を実施しております。

(5) 【大株主の状況】

当社は、平成21年4月15日開催の取締役会決議により、会社法第178条の規定に基づき、平成21年4月30日付けで自己株式9,430株の消却を実施いたしました。当該自己株式の消却について、平成21年5月8日付けで大量保有報告書を提出しております。詳細は下記のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
ディップ株式会社	東京都港区六本木一丁目6番1号	9,431	7.63

なお、上記以外の大量保有報告書等の写しの送付等はなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年2月28日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成21年2月28日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 18,861	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 114,159	114,159	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	133,020	—	—
総株主の議決権	—	114,159	—

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
ディップ株式会社	東京都港区六本木一丁目6番1号	18,861	—	18,861	14.2
計	—	18,861	—	18,861	14.2

（注）平成21年4月30日に自己株式9,430株の消却を実施した結果、平成21年5月31日現在の当社保有の自己名義所有株式数は9,431株となっております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年3月	4月	5月
最高（円）	26,800	26,220	24,470
最低（円）	22,160	19,020	19,780

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものです。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当第1四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期累計期間（平成21年3月1日から平成21年5月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、有限責任監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって監査法人トーマツから名称変更しております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社の連結子会社でありましたディップエージェント株式会社は、平成21年3月1日に全事業をディップ株式会社に譲渡しており、3月16日付けで解散となり重要性が低下したため、当第1四半期会計期間より四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年5月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,746,244	3,355,131
受取手形及び売掛金	1,530,104	1,914,868
仕掛品	32,131	39,971
その他	613,202	676,709
貸倒引当金	△202,385	△216,967
流動資産合計	4,719,298	5,769,713
固定資産		
有形固定資産	※ 504,539	※ 529,737
無形固定資産	1,023,743	984,556
投資その他の資産		
その他	770,389	754,544
貸倒引当金	△55,496	△41,999
投資その他の資産合計	714,893	712,544
固定資産合計	2,243,176	2,226,838
資産合計	6,962,474	7,996,552
負債の部		
流動負債		
買掛金	40,062	39,950
1年内返済予定の長期借入金	498,800	498,800
前受収益	749,979	1,007,004
賞与引当金	141,134	132,236
その他	406,943	997,898
流動負債合計	1,836,919	2,675,889
固定負債		
長期借入金	1,776,700	1,951,400
その他	1,000	1,000
固定負債合計	1,777,700	1,952,400
負債合計	3,614,619	4,628,289
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,080,900	1,080,900
資本剰余金	1,131,409	1,503,498
利益剰余金	1,507,674	1,528,082
自己株式	△372,128	△744,217
株主資本合計	3,347,855	3,368,263
純資産合計	3,347,855	3,368,263
負債純資産合計	6,962,474	7,996,552

(2) 【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)
売上高	2,167,900
売上原価	187,723
売上総利益	1,980,177
販売費及び一般管理費	※ 1,848,968
営業利益	131,208
営業外収益	
受取利息	193
子会社清算益	4,891
その他	4,414
営業外収益合計	9,500
営業外費用	
支払利息	7,214
営業外費用合計	7,214
経常利益	133,494
税引前四半期純利益	133,494
法人税、住民税及び事業税	65,657
法人税等調整額	△3,081
法人税等合計	62,575
四半期純利益	70,919

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

		当第1四半期累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益		133,494
減価償却費		75,135
のれん償却額		18,134
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△1,084
賞与引当金の増減額 (△は減少)		8,898
受取利息及び受取配当金		△193
支払利息		7,214
子会社清算益		△4,891
売上債権の増減額 (△は増加)		373,801
仕入債務の増減額 (△は減少)		111
その他の資産の増減額 (△は増加)		71,813
その他の負債の増減額 (△は減少)		△305,484
その他		△247,682
小計		129,266
利息及び配当金の受取額		193
利息の支払額		△10,300
法人税等の支払額		△381,157
営業活動によるキャッシュ・フロー		△261,997
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△9,785
無形固定資産の取得による支出		△88,995
敷金及び保証金の差入による支出		△3,076
敷金及び保証金の回収による収入		1,319
その他		△977
投資活動によるキャッシュ・フロー		△101,515
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出		△174,700
配当金の支払額		△70,674
財務活動によるキャッシュ・フロー		△245,374
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△608,886
現金及び現金同等物の期首残高		3,355,131
現金及び現金同等物の四半期末残高	※	2,746,244

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期会計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)を当第1四半期会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。 (2) リース取引に関する会計基準等の適用 「リース取引に関する会計基準」(企業会計審議会第一部会 平成5年6月17日 企業会計基準第13号、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会 平成6年1月18日 企業会計基準適用指針第16号、平成19年3月30日改正)を当第1四半期会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第1四半期会計期間末 (平成21年5月31日)	前事業年度末 (平成21年2月28日)
※ 有形固定資産の減価償却累計額 414,243千円	※ 有形固定資産の減価償却累計額 381,906千円

(四半期損益計算書関係)

当第1四半期累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)
※ 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給料手当 827,725千円
賞与引当金繰入額 14,136千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年5月31日現在)
現金及び預金勘定 2,746,244千円
現金及び現金同等物 2,746,244千円

(株主資本等関係)

当第1四半期会計期間末(平成21年5月31日)及び当第1四半期累計期間(自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 123,590株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 9,431株

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年5月23日 定時株主総会	普通株式	91,327	800	平成21年2月28日	平成21年5月25日	利益剰余金

4. 株主資本の著しい変動に関する事項

平成21年4月15日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、次のとおり自己株式を消却いたしました。これにより資本剰余金が372,089千円減少しております。

- | | |
|---------------|------------|
| (1) 消却した株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 消却した株式の数 | 9,430株 |
| (3) 消却実施日 | 平成21年4月30日 |

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期会計期間(自平成21年3月1日至平成21年5月31日)

1. スtock・オプションに係る当第1四半期会計期間における費用計上額及び科目名
該当事項はありません。
2. 当第1四半期会計期間に付与したStock・オプションの内容
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期会計期間末 (平成21年5月31日)	前事業年度末 (平成21年2月28日)
1株当たり純資産額 29,326.25円	1株当たり純資産額 29,505.02円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

当第1四半期累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	
1株当たり四半期純利益金額 621.23円	
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額 620.94円	

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額	
四半期純利益(千円)	70,919
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	70,919
期中平均株式数(株)	114,159
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	
四半期純利益調整額(千円)	—
普通株式増加数(株)	54
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	第2回新株予約権 80個 普通株式 80株 なお、概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、 (2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年7月10日

ディップ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

中野 眞一 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

山口 更織 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているディップ株式会社の平成21年3月1日から平成22年2月28日までの第13期事業年度の第1四半期累計期間（平成21年3月1日から平成21年5月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、ディップ株式会社の平成21年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。